

SHORT PAPER

**病弱教育における院内学級の研究動向と
今後の課題****The research trend and issue of hospital school in the education for
the health impaired**

小原 愛子¹⁾ (Aiko KOHARA), 森 浩平²⁾ (Kohei MORI)
韓 昌完³⁾ (Changwan HAN), 田中 敦士³⁾ (Atsushi TANAKA)

1) 琉球大学大学院教育学研究科

〒903-0213 沖縄県中頭郡西原町千原1 琉球大学教育学部特別支援教育講座

a1j1_tokushi@yahoo.co.jp

2) 琉球大学大学院教育学研究科

3) 琉球大学教育学部

ABSTRACT

本稿では、病弱教育における院内学級の現状と課題について明らかにし、院内学級の在り方について検討した。医学の進歩とともに病気の種類や程度が多様化・重度化し、病弱教育は一人ひとりのニーズに応じた教育が求められている。その中でも院内学級は病院内で教育的配慮を受けられる場として重要な役割を果たしている。しかし、病弱教育や院内学級に関する先行研究は非常に少ない。教師の専門性、多職種連携、心理的サポートなどの視点からより具体的な実態把握が重要な課題となっていることが明らかになった。

In this paper, we clarified the current situation and problem in hospital schools in the education for the health impaired and reviewed of the status of the hospital school. The education for answering each students need is required in the education for the health impaired because the type and extent of the disease become diversification and severe with advance in medicine. Among them, the hospital school plays an important role as a place to receive an educational consideration in hospital. However, they are very few previous researches on this kind of education. It has been clear that it is an important issue to grasp the actual condition more concretely from the view point of expertise of teachers, cooperation with a variety of occupations and psychological support.

Received
September 14,2012

Accepted
October 26,2012

Published
October 31,2012

<Key-words>

病弱教育, 院内学級, 教師の専門性, 多職種連携, 心理的サポート
education for the health impaired, hospital school, expertise of teachers, cooperation
with a variety of occupation, psychological support
Asian J Human Services, 2012, 3:198-207. © 2012 Asian Society of Human Services

I. はじめに

身体虚弱が問題になったのは明治初年から(津島, 1996)にもかかわらず、病弱教育は治療の一環として扱われ、病弱教育に関する研究は、教育学関係者ではなく主に医療に携わる側から行われてきた経緯がある(佐竹, 2006)。また、他の障害児教育に比しても教育行政上も研究上も顧みられることの少ない分野で(谷口, 2009)、他の領域と比較して多いとは言いがたい(小島, 2007)。これは、入院児のプライバシーの問題(小島, 2007; 谷口, 1999)や心理的安定を守る為に現場の警戒感が強いこと等が原因として考えられる(小島, 2007)。

また、国立情報学研究所 CiNii において「視覚障害」「聴覚障害」「知的障害」「肢体不自由」「病弱」のキーワードをそれぞれ「教育」とアンド検索した。「視覚障害 教育」は 1410 件、「聴覚障害 教育」は 1487 件、「知的障害 教育」は 2038 件、「肢体不自由 教育」は 1641 件がヒットしたのに対して、「病弱 教育」は 461 件であり、他の領域と比較しても先行研究の少ない分野ということがいえる。さらに、病弱教育の中に位置づけられている「院内学級」というキーワードで絞ると 152 件と先行研究は極めて少なかった。

そこで、本稿では病弱教育の行政資料から病弱教育の現状を明らかにする。また、病弱教育や院内学級に関する先行研究を整理し、教師の専門性や関係機関との連携、児童生徒の心理的サポートの観点から院内学級の在り方を含めた病弱教育の今後の展望について検討することを目的とする。

II. 行政資料からみる病弱教育の現状

学校基本法第七十二条において、「特別支援学校は、視覚障害者、聴覚障害者、知的障害者、肢体不自由者又は病弱者(身体虚弱を含む。)に対して、幼稚園、小学校中学校又は高等学校に準ずる教育を施すとともに、障害による学習上又は生活上の困難を克服し自立を図るために必要な知識技能を授けることを目的とする」と述べている。

病弱教育を受ける児童生徒の中には、内部障害や小児慢性特定疾患を伴う児童生徒も存在する。平成 20 年に発表された平成 18 年身体障害児・者実態調査結果をみると、内部障害者数は、5~9 歳は 5,300 人、10~14 歳は 8,400 人と学齢期の児童生徒だけで内部障害者数全体の 6 割であった。また、平成 20 年度小児慢性特定疾患治療研究事業の全国登録状況をみると、多い順に、内分泌疾患 27,876 人、次に慢性疾患 14,815 人、悪性腫瘍 12,802 人となっていて、全疾患群を合わせると 88,938 人であった(加藤, 2010)。

平成 23 年度特別支援教育資料(文部科学省, 2012)によると、全国で病弱児を対象とす

る特別支援学校（複数の障害種を対象とする特別支援学校も含む）は138校、在籍している児童生徒は19,589人、また病弱特別支援学級は1,271学級、在籍している児童生徒は2,270人と、法改正の平成18年度以降、病弱教育を必要としている児童生徒は増加傾向にある。特に、病弱児を対象とする特別支援学級に在籍している児童生徒は、著しい増加傾向にある（図1）。また、平成20年度患者調査の結果によると、学齢期にあたる5歳～14歳で入院している児童生徒は11,400人で、病弱教育を受けている児童生徒のうち、半数以上の児童生徒は上述したようなさまざまな病気を抱え、入院しながら医療を必要としていることが明らかになった。

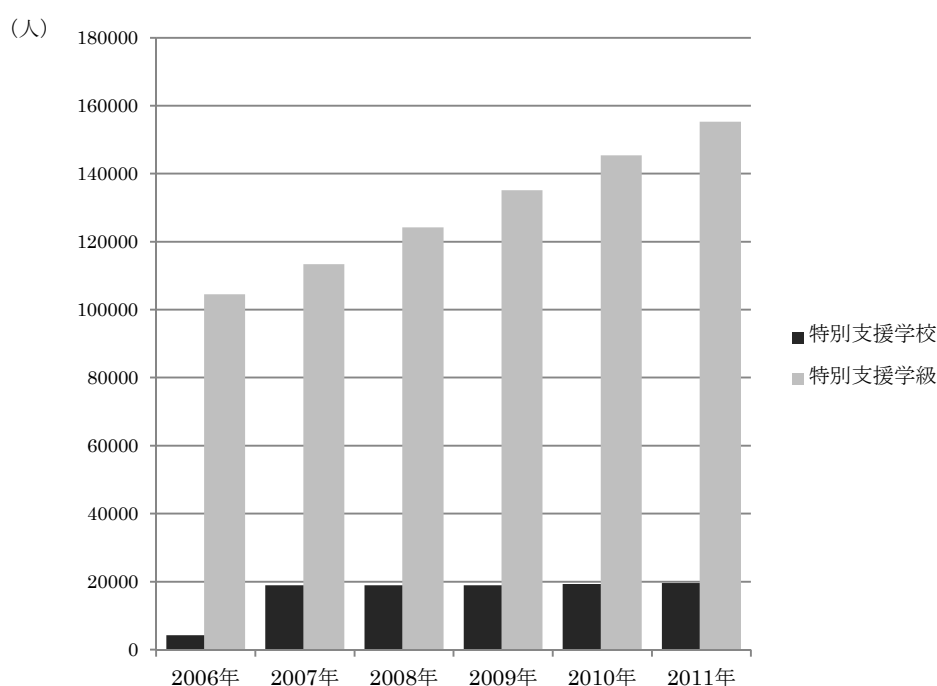


図1 病弱教育の対象となる児童生徒の在籍人数

前出の平成23年度特別支援教育資料において、病弱特別支援学校教諭の特別支援教諭免許保有状況をみると、全体の約3割が非免許保有者で、新規採用者のみだと約4割が非免許保有者であった。病弱児を対象とした特別支援教育が必要とされている中で、様々な病気や疾病に関する知識や理解を深め、指導できる専門的な技術を持った教員が今後必要ではないだろうか。

Received
September 14, 2012

Accepted
October 26, 2012

Published
October 31, 2012

Ⅲ. 先行研究からみる病弱教育

病弱という言葉は医学的な用語ではなく、病気にかかっているため体力が弱っている状態を示す常識的な意味で用いられ、一般に病弱とは慢性疾患等のため、長期にわたり医療や生活規制を必要とする状態をいう(武田, 2006b)。病弱教育とは、何らかのハンディキャップを有する子どもを対象とする障害児教育のうち、長期にわたる医療または生活規制を必要とし(田中, 1988)、通常の学校で健康な子どもと一緒に教育を受けることが困難な子どもたちが受ける教育のこと(横田, 1998)であり、病弱児を対象にさまざまな病気を原因とした生活・行動上の困難(健康障害)を抱える状況として考え、その子ども達への教育的支援を行う場である(村上 2004)。また、谷口(1999)は、「病弱教育」とは「病弱・虚弱教育」の略称のことであると述べている。これらのことを踏まえ、本稿では「医療や生活規制を必要とし、困難を抱える児童生徒への病弱・虚弱教育」を指すものとして、「病弱教育」という言葉を一貫して用いるものとする。

身体虚弱が問題になったのは明治初年から(津島, 1996)で、結核などを対象として取り組みが開始された(横田, 2004)。昭和40年代前半頃まで結核が主流(横田, 2004)だったが、高度経済成長と時期を同じくして喘息が増加し(横田, 2004; 谷口, 1999)、その後結核は激減した(谷口, 1999)。昭和53年頃から腎炎、ネフローゼ症候群などの腎臓疾患が増加し、昭和60年代頃からは拒食症などの摂食障害など医療を必要とする程度の心身症が増加傾向にあった(横田, 2004)。近年は自律神経失調症等の心身症を病名とした不登校児の増加も著しい。谷口(1999)によると、現在、特別支援学校においては、重度の気管支喘息、腎疾患、筋ジストロフィーなどの重度で慢性的な障害・疾患の子どもが在籍し、学校母体の分校・分教室や市区町村立小・中学校の分校・特別支援学級においては、血液疾患や悪性新生物・骨折などの急性の疾患を有する児童が在籍している。

結核の全盛期から喘息、腎臓疾患などが増加した時期を経て、医療を必要とする心身症や悪性腫瘍、臓器移植など医学の進歩とともに、高度医療を求めて特定機能病院や専門病院に入院する児童が多くなっている(津島, 1996)。その中で、病気の種類や程度が多様化・重度化(武田, 2006a; 津島, 1996; 小島, 2007; 武田, 2004; 中井, 2002)し、児童生徒の転入・転学時期はさまざまになり、在籍期間は短期化・煩回化(筐・武田・海津ら, 2004; 咲間, 2010)している。特別支援教育が展開する中で、病弱教育は、一人ひとりのニーズに応じた教育が求められているといえよう。

Ⅳ. 院内学級に関する研究動向

1. 院内学級の現状

院内学級とは、病院内におかれた学級のことである(島, 2004)。また、横田(2003a)は、小・中学校に設置されている身体虚弱のための特殊学級の一種であり、その内、病院内に設置されている学級のことをいうと述べており、院内学級は入院中の児童生徒を対象に学習活動を保障する「病院の中の学校」である(阪中, 2005)。本稿においては、「院内学級」とは、入院している児童生徒が病院内で教育的配慮を受けられる場という意味でこの言葉を一貫し

て用いるものとする。

学校教育法第八十一条第三項において「疾病により療養中の児童及び生徒に対して、特別支援学級を設け、又は教員を派遣して、教育を行うことができる」と明記されている。院内学級には、義務教育対象年齢の患者が学業を行うため最寄りの小中学校から教師の派遣を受けて授業を行う（花田・中村・森山ら，2005）形態や、小中学校の特別支援学級の他に特別支援学校の分教室の形態をとっている場合がある。

院内学級に通う児童生徒は、1日あたりの授業時間数が健康な児童生徒（健常児）が通う小中学校に比べて少ないことや、理科の実験や体育の授業を行うことはできず、授業以外の様々な行事を通じた学習もできない（花田・中村・森山ら，2005）ことなどから、限られた空間や物によって遊びが制限されたり、学習の機会も制限されたりしてしまう（江本，2009）という課題もある。しかし、藤原・細田・関ら（1996）のアンケート調査によると、院内学級は入院患児の治療面で特に長期入院患児では入院生活の励みになるという回答が多く、中江・熊谷・栗原（2001）によると、行事も多彩で、子ども達にとって院内学級は入院生活に楽しみをもたらす存在という回答があった。また、大島・櫻庭・田副ら（2005b）は、院内学級に通う児童生徒をみると、対人緊張が緩和した患児、退院後の現実適応ができた患児、入院中のストレスの軽減となった患児、生活環境が改善された患児などがいたと述べている。

個別に配慮した対応や、小学校や中学校と同様の学習内容で、それぞれの児童生徒の病状や学習進行に応じたきめ細かい指導が児童の励みになったのではないだろうか。また、院内学級での学習は児童生徒にとって、それ自体がリハビリテーションの一部であり治療効果をもっていると考えられる。

2. 院内学級における課題

(1) 教師の専門性

「病気療養児の教育について（通知）」（文部科学省，1994）では、「病気療養児に対する教育の機会を確保する観点から、病弱養護学校等の教育の対象をすることが本来適当な児童生徒が入院している病院等の所在地を所管する都道府県及び市町村の教育委員会は当該病院等の理解と協力を得て、その人数、病状等に応じ、隣接・併設等の形態により、養護学校の本校、分校、分教室等の設置や訪問教育の実施又は特殊学級の設置など病弱教育の特殊性を踏まえた適切な形態により教育を提供すること」と明記された。この通知により大学病院を中心に院内学級の設置が進んだ。しかし、入院日数の短縮化により急性期疾患の子どもを受け入れる病棟ほど入退院が激しく（江本，2009）、多種多様な障害・疾患の児童生徒への教育に苦慮している（池本，2009）。療養中の子どもであっても彼等に対する教育的配慮は欠くことのできない大切な要素であり（中江・熊谷・栗原，2001）、学童期にある患児は病状に応じた学習の機会がいつでも保障されることが必要（中垣・堀部・前田ら，2010）であろう。

院内学級などの病弱教育担当教員は、入院などで学習を受けることが困難な児童に対して、学習や経験の空白にならないように、学習の遅れの補完（咲間，2010；横田，2003b）、学習権の保障（阪中，2007）など、学習空白の問題に対して、授業の工夫や教育課程の編成なども加味した取り組みを行う必要がある（横田・山口・城戸ら，2011）。

また、子どもの実態に合わせ支援や指導をする上で実態把握をする力が必要である。その

ためにも、体や病気についての基礎的な教育配慮事項（武田，2004；中井，2002）、病気や障害についての専門的な知識や技術（横田，2004；武田，2006b）を身につけることが重要であろう。病弱教育担当教員は、深い洞察力をもってこの子どもたちを理解し、支援しなければならない（村上，2006）。

さらに学習指導にとどまらず、心のケアを担うことのできる教員が必要とされている（阪中，2005）。自分の病気や自分の心と向き合わせる関わりをしながら（中井，2002）、退院後の地域における生活も視野に入れた上で入院中の子どもの心理的支援をすることが重要だろう（谷口・平・副島ら，2011）。院内学級など病弱教育担当教員には、教科指導や心理的サポートなどへの気遣いなど高い専門性が求められる。

以上、述べてきたように現場教師に求められる専門性も広範囲にならざるを得ない現状だが、現場においてはこの現状に十分に対応できていない（武田，2004）。本稿でも上述したように、病弱教育担当教員の非免許保有者の割合が3～4割である。病弱教育担当教員の免許取得率が低いにも関わらず、教師の研修機会も少ない現状である（池本，2009）。また、大学の講義においても、病弱教育関連講義で使用することが可能なテキストは少ない（滝川・小野・太田ら，2011）。障害児教育（特別支援教育）にかかわる教員養成課程の教育課程をみると、発達障害教育に関する専攻が多いことや、特別支援教諭の免許取得にかかわる講義内容が知的障害教育へ偏っている（中井，2002）。

今後は、病弱教育担当教員の専門性を高めるための研修を定期的に行ったり、大学の病弱教育に関する講義をより充実させたりと、入院している児童・生徒に対応できるような専門性を向上させるシステムを構築していくことが必要だろう。

(2) 関係機関との連携

特殊教育から、特別支援教育へと移行したのをきっかけに特別支援教育のセンター的機能を果たすことが求められるようになった。「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」（中央教育審議会，2005）では、①小・中学校等の教員への支援機能、②特別支援教育等に関する相談・情報提供機能、③障害のある幼児児童生徒への指導・支援機能、④福祉、医療、労働など関係機関等との連絡・調整機能、⑤小・中学校等の教員に対する研修協力機能、⑥障害のある幼児児童生徒への施設設備等の提供機能の6つの機能が示された。特別支援教育がセンター的機能を果たす為にも、「連携」が重要なキーワードになるのではないだろうか。阪中（2005）は専門職同士がお互いを尊重しつつ密接な連携をとることの重要性を述べている。

まず一つ目に、医療と教育の連携が挙げられる。現在は、医療と教育のより緊密な連携が必要とされる時代と考えられるが、残念ながら制度として確立されたシステムはなく、教師と医師の間の距離は未だ遠い（中江・熊谷・栗原，2001）。荻庭（2009）は、医療と連携しながら学校教育を継続していくことで子どもの成長を支援できると述べている。リハビリテーションにおいては医師・看護師・理学療法士・作業療法士・言語療法士・臨床心理士・ソーシャルワーカー等が連携しながら、児童生徒に関わっている（中江・熊谷・栗原，2001）。連絡会やケースカンファレンスは、医療・教育・その他様々な専門職が情報交換を行い、多角的な視点からの児童生徒理解を深めることができる場になるのではないだろうか。

二つ目に、前籍校との連携が挙げられる。院内学級に在籍していた児童生徒が、退院後に

地元校へ転校する際に学習上および生活上においてさまざまな困難が生じる場合が多い（中垣・堀部・前田ら，2010）。その際に、復学支援を行うことで、患児童、親が不安なく原籍校に戻ることができる（北沢・山畑・山田ら，2010）。児童生徒や親が不安なく原籍校に戻る為にも、病気の程度に応じて原籍校の学級とも連携をとる必要があるだろう。また、学籍の移動をはじめとする煩雑な転学手続きが伴うために、制度の活用の仕方を関係者が共通理解することが重要である（横田・山口・城戸ら，2011）。医療者、保護者、もとの学校の校長、学級担任、養護教諭、院内学級の教師が一堂に会し、お互いの意見交換をすることで、児童生徒のよりよい復学支援が行えるのではないだろうか。

三つ目に、病弱教育担当教員同士の連携が挙げられる。上述したように、病弱教育担当教員は高い専門性を求められている。谷口（1999）は、各種研究会等で、実態把握を目的とした調査研究・教育方法研究が奨励されていると述べている。教員同士が情報交換することで、病気についてより専門的な知識を得られ、児童生徒の理解や指導方法など考え直すきっかけになるのではないだろうか。

(3) 心理的サポート

院内学級の子どもの心理的問題の重要性が指摘され（横田，1997）、あらゆる病態において身体面のみならず心理社会的ケアが必要になっている（大島・櫻庭・田副ら，2005a）。子ども達は、入院当初のショックを受けている時期、「どうして私がこんな病気に点」「なんで入院しないといけないの」と、病気であることや入院の必要性を認めない時期、悲しみや怒りが出現する時期、病気を受け入れる時期など、このような心の流れが、入院中何回も繰り返される（阪中，2007）。その中で、治療という苦痛経験への恐怖感（谷口，2004）、副作用への不安、食事や運動制限などの生活規制からくるさまざまな欲求不満、ボディイメージへの劣等感（武田，2006a）、クラスや仲間から離れることへの不安（村上，2006）、など、子ども達は様々な困難を抱えている。そのような子ども達に対して、ネガティブな感情を押さえこむのではなく、言葉として表現することが、安心して病院にいられるために必要なことであり（谷口・平・副島ら，2011）、子ども達がどのような不安を抱いているのかを明らかにすることが、効果的な援助展開のための課題ではないだろうか。退院後の生活も視野に入れた上で入院中の子どもの心理的支援を行うことが必要であろう。

また、子ども達への心理的支援だけでなく、家族へのケアも重要視されている。核家族化が進み、育児に困難をおぼえる家族や周囲からサポートが得られにくい家族も増えている（江本，2009）ことから、家族一人ひとりの支援も今後は重要になるだろう。

V. おわりに

以上、病弱教育における院内学級の現状と課題を整理してきた。入院・治療中の子どもの成長・発達にとって学校教育は大きな意義がある。その中で病弱教育担当教員が、より高い専門性を身につけることが求められている。しかし、「病弱」に関する講義は医学医療に関する内容が多くそれを習得するには限界があるので、他職種との連携の強化の方がより現実的である（武田，2003）。教育・医療・その他機関の関係者がそれぞれの専門性を尊重し合い

ながら、チームとして子どもの将来を支えるための長期的な視野をもち支援することが重要である。

最後に、本稿冒頭でも述べたが、病弱教育、特に院内学級についての先行研究は非常に少ない。理由としては、プライバシーの問題等もあるが、入院期間の短期化、病気や障害の種類が多様化・重度化したことで児童生徒の実態を把握しづらいことも考えられる。また、病院などの関係機関からの協力が得られにくいことから、調査する範囲が制限されることも考えられる。院内学級は充足しているように見えるが、教育内容の実態には施設間で大きな差があるのが現状である（岡・鶴沢，2005）。今後は、多くの事例研究をまとめながら、教育・医療・その他機関の様々な分野の専門職への調査を行うことで、より具体的な実態把握し、院内学級の在り方をさらに深く考察したい。

文献

- 1) 中央教育審議会（2005）特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）。
- 2) 江本リナ（2009）病院における保育をめぐる現状と課題. 小児看護, 32(8),1020-1023.
- 3) 藤原利男・細田弥太郎・関聖史・福永研・黒須祐作・土岡丘・砂川正勝（1996）小児病棟院内学級の実際. 日本小児外科学会雑誌, 32(5), 837-838.
- 4) 萩庭圭子（2009）疾患をもって通学する子どもの支援—特別支援学校（病弱教育）の取り組み—. 小児看護, 32(1), 76-82.
- 5) 花田英輔・中村守彦・森山健治・宮本守・鳥屋尾昌裕（2005）院内学級向けエージェント型学校参加システム. 情報処理学会論文誌, 46(5), 1197-1206.
- 6) 池本喜代正（2009）特別支援教育体制における病弱教育の現状と課題. 宇都宮大学教育学部教育実践総合センター紀要, 32, 183-190.
- 7) 加藤忠明（2010）平成 20 年度小児慢性特定疾患治療研究事業の全国登録状況. 平成 22 年度厚生労働科学研究（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業）分担研究報告書.
- 8) 北沢貴子・山畑直美・山田真弓・藤原ゆう子（2010）小児病棟における復学支援実施後の評価と今後の課題. 小児がん学会小児悪性腫瘍研究会記録, 47(2), 326-327.
- 9) 小島道生（2007）病弱児の心理学的研究に関する一考察—日本における近年の研究動向—. 長崎大学教育学部紀要教育科学, 71, 39-47.
- 10) 篁倫子・武田鉄郎・海津亜希子・西牧謙吾（2004）病弱養護学校における心身症等の児童生徒の教育—「心身症など行動障害」に括られる児童生徒の実態と教育・心理的対応—. 国立特殊教育総合研究所病弱教育研究部.
- 11) 厚生労働省（2008）平成 20 年度患者調査.
- 12) 厚生労働省（2008）平成 18 年度身体障害児・者実態調査.
- 13) 文部科学省（2012）平成 23 年度特別支援教育資料.
- 14) 文部科学省（1994）病気療養児の教育について（通知）。

Received
September 14,2012

Accepted
October 26,2012

Published
October 31,2012

- 15) 村上由則 (2004) 病弱教育 特別支援教育への扉. 八千代出版. 65-81.
- 16) 村上由則 (2006) 小・中・高等学校における慢性疾患児への教育的支援—特別支援教育の中の病弱教育—. 特殊教育学研究, 44(2), 145-151.
- 17) 中江陽一郎・熊谷公明・栗原まな (2001) 神奈川リハビリテーション病院での院内学級活動. 小児保健研究, 60(1), 41-45.
- 18) 中垣紀子・堀部敬三・前田尚子・磯野哲也 (2010) 小児がん患児に関する復学支援の取り組み—愛知県における実態調査—. 小児悪性腫瘍研究会記録, 47(2), 275-280.
- 19) 中井滋 (2002) これからの病弱教育 I. 特殊教育学研究, 39(5), 144-146.
- 20) 岡敏明・鶴沢正仁 (2005) 国内小児がん治療施設での教育と保育の現状と課題. 日本小児悪性腫瘍研究会記録, 42(2), 212-215.
- 21) 大島郁葉・櫻庭拓郎・田副真美・作田亮一・中村延江・末松弘行 (2005a) チーム医療としての小児科院内学級の機能—第 1 報: 現在の取り組みについて—. 心身医学, 45(6), 460.
- 22) 大島郁葉・櫻庭拓郎・田副真美・作田亮一・中村延江・末松弘行 (2005b) チーム医療としての小児科院内学級の機能—第 2 報: 症例検討—. 心身医学, 45(6), 460.
- 23) 阪中順子 (2005) カウンセリングをいかした院内学級の取り組み. *Journal of Nara Medical Association*, 56(4), 175-181.
- 24) 阪中順子 (2007) 「院内学級」の役割と課題および医教連携の留意点. 小児看護, 30(8), 1144-1149.
- 25) 咲間まり子 (2010) 学校不適応児童の現状と課題—病弱特別支援学校の変容を通して—. 岩手県立大学社会福祉学部紀要, 12(2), 1-10.
- 26) 佐竹真 (2006) 病弱教育の現状と役割—医療側、教育側が考える病弱教育の意義比較—. 日本教育学会大曾研究発表要項, 65, 140-141.
- 27) 島治伸 (2004) 病弱養護学校の使命と役割. 小児看護, 27(9), 1223-1229.
- 28) 武田鉄郎 (2004) これからの病弱教育Ⅲ—教員の専門性の向上をめざして—. 特殊教育学研究, 41(5), 597-598.
- 29) 武田鉄郎 (2006a) 病弱教育における自立活動の行き詰まりとその打開. 特殊教育学研究, 44(3), 165-178.
- 30) 武田鉄郎 (2006b) 病弱・身体虚弱の心理・行動特性と支援 特別支援教育の基礎知識. 明治図書. 166-182.
- 31) 滝川国芳・小野幸男・太田容次・島治伸・丹羽登 (2011) 病気の児童生徒への特別支援教育—病弱教育支援冊子「病気の子どもへの理解のために」の編集とその活用を通して—. 特殊教育学研究, 48(5), 477-478.
- 32) 田中農夫男 (1988) 障害児教育入門. 福村出版.
- 33) 谷口明子 (1999) 日本における病弱教育の現状と課題. 東京大学大学院教育学研究科紀要, 39, 293-300.
- 34) 谷口明子 (2009) 病弱教育に関する理解促進を目的とした教育プログラム—「院内学級イメージ」の変化に着目して—. 山梨大学教育学部附属教育実践研究指導センター研究紀要, 14, 152-158.

Received
September 14, 2012

Accepted
October 26, 2012

Published
October 31, 2012

- 35) 谷口明子・平直子・副島賢和・堀口眞理・武田鉄郎 (2011) 病弱教育における「心理的支援」再考—“教師だからできる支援”とは何か—. 特殊教育学研究, 48(5), 419-420.
- 36) 津島ひろ江 (1996) 岡山県における病弱・身体虚弱児の教育に関する研究—その成立と発展過程を中心に—. 川崎医療福祉学会誌, 6(1), 81-90.
- 37) 横田雅史 (1997) 小児医療における教育問題. 小児の精神と神経, 37(1), 41-45.
- 38) 横田雅史 (1998) 特殊教育の現状と課題. こころの科学, 81, 11-29.
- 39) 横田雅史 (2003a) いわゆる院内学級を巡る諸問題. 小児保健研究, 62(3), 301-309.
- 40) 横田雅史 (2003b) 心身症への病弱教育からの支援. 日本心身医学会心身医学, 43(5), 289.
- 41) 横田雅史 (2004) 病児を担当する教師の心構え. 小児看護, 17(9), 1230-1234.
- 42) 横田雅史・山口志麻・城戸幸一・浦川心・梅本千鶴 (2011) 病弱児の未来のために、つながり合う病弱教育を目指して—学校復帰に焦点をあてて—. 特殊教育学研究, 48(5), 42-443.

Received
September 14,2012

Accepted
October 26,2012

Published
October 31,2012

CONTENTS

REVIEW ARTICLES

- How Did 'Difficult to Involve' Parents Emerge in Early Childhood Care and Education?
-A Discussion of Research Trends on Family Support and Relationship with Guardians..... **Tetsuji KAMIYA** • 1
- The Review of the Studies on the Fall Prevention Exercise Programs for Elderly Persons..... **Jaejong BYUN** • 16
- Current issues in driver's license of people with intellectual disabilities..... **Atsushi TANAKA** • 32

ORIGINAL ARTICLES

- The Changing Characteristics of In-home Care Service Providers in the U.S. and in the
UK: Implications for South Korea **Yongdeug KIM, et al.** • 38
- Assessing Training System for Social Service Workers in South
Korea: Issues and Policy Agenda **Jaewon LEE, et al.** • 60
- Relationship between depression and anger **Noriko MITSUHASHI, et al.** • 77
- Workaholism Determinant Variables of Social Workers and Care Workers
in Senior Welfare Centers in Korea **Jungdon KWON, et al.** • 87
- The Exploration of Financial Resources of Financial Adjustment System
and Social Welfare in Japan **Haejin KWON, et al.** • 105
- Relation between the importance of school education and after-school activity programs
and age, sex, and school type for school-aged children with disabilities..... **Hideyuki OKUZUMI, et al.** • 131
- A Study on the Vitalization of Silver Industry by Analyzing the Needs of Silver
Industry in the Daejeon, South Korea **Gowhan JIN** • 138
- A Comparative study on Factor Analysis of the Disabled Employment between
Japan and Korea **Moonjung KIM, et al.** • 153
- Relationship between Teacher Mental Health that Involved
in Special Needs Education and Sence of Coherence **Kohei MORI, et al.** • 167

SHORT PAPERS

- The Analysis of Disaster Mitigation System and Research on
Disaster Rehabilitation. **Keiko KITAGAWA, et al.** • 177
- The Trend of International Research on University Learning Outcome and
Quality of Life and Mental Health of University Students
..... **Changwan HAN, et al.** • 189
- The research trend and issue of hospital school in the education for the health impaired
..... **Aiko KOHARA, et al.** • 198
- Bibliographical consideration about the current situation and the problem to be solved
about cooperation between teachers in hospital classrooms and other staffs..... **Remi KAKUTANI, et al.** • 208
- The Current Status and Issues in Korean Barrier-Free General School
..... **Eunae LEE, et al.** • 219

CASE REPORT

- Approach for the problematic behaviors of autism complicated with severe and multiple disabilities
~ a case study of a first year junior high school student in daily living ~
..... **Kazumi SUGIO, et al.** • 229